



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社フジタコーポレーション  
 代 表 者 名 代表取締役社長 遠藤 大輔  
 (コード：3370、東証スタンダード)  
 問 合 せ 先 執行役員総務部長 高橋 高行  
 (TEL. 0144-34-1111)

**上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）  
 および計画書の更新（計画期間の変更）について**

当社は、2021 年 12 月 22 日に、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2025 年 3 月 31 日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

**1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間及び改善期間**

当社の 2025 年 3 月 31 日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」に関しては、2027 年 3 月末を目標に上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。なお、上場維持基準（流通株式時価総額）について、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2027 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、上場維持基準（流通株式時価総額）に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2027 年 10 月 1 日に上場廃止となります。

|                           |                        | 株主数<br>(人) | 流通株式数<br>(単位) | 流通株式<br>時価総額<br>(億円) | 流通株式比率<br>(%) |
|---------------------------|------------------------|------------|---------------|----------------------|---------------|
| 当社の<br>適合状況<br>及び<br>その推移 | 2021 年 6 月末時点<br>移行基準日 | 1,932      | 15,685        | 6.1                  | 65.3          |
|                           | 2025 年 3 月末時点          | 3,470      | 24,197        | 5.9                  | 70.8          |
| 上場維持基準                    |                        | 400        | 2,000         | 10                   | 25.0          |
| 当初の計画に記載した計画期間            |                        |            |               | 2027 年 3 月末          |               |
| 計画期間（改善期間）                |                        |            |               | 2026 年 3 月末          |               |

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2025年3月）

当社は、基準以上の株主数や流通株式数を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していない現状は、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えております。その低迷の主な要因は、長期間の業績不振によるものと認識しております。

また、企業価値を株価に反映させるには、単年度の黒字化だけでは市場の評価は得られず、業績の持続的な拡大が必要であると判断しております。

当社は、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）を2021年12月22日に開示した計画書を実現していくための指針としております。中期経営計画は、「既存事業の強化」、「FC加盟開発の推進」、「商品マーチャンダイジング事業の推進」を基本方針として策定いたしました。中期経営計画の最終年度（2026年3月期）に、売上高5,520百万円、経常利益173百万円の実現を目指しております。

コロナ禍を含む上記取組期間においては、既存事業では、テイクアウト、ドライブスルー、デリバリーサービス等のお客様と従業員との接触を最小限にした営業施策を実施し、一方では、コロナに影響されない商品マーチャンダイジング事業等の推進も図ってまいりました。またコロナ5類引下げ以降は人流が回復したことなどが好影響を与え、その結果、2025年3月期決算において、2023年3月期以降、3期連続で営業黒字及び経常黒字を計上し、業績の回復となりました。

また、2021年12月22日に開示した計画書において、2021年12月6日開示「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」に記載した、第三者割当による新株予約権の発行による資金調達により、多様な収益事業（乳製品事業、食肉製品事業、ECサイト事業及び運送事業）を確保し、収益性の向上を図る旨記載しておりましたが、予定していた資金調達額に達しなかったものの、現在、酪農事業の子会社取得やECサイト事業等に資金を充たし、着実に事業を推進しております。

さらに、当社ウェブサイト上において、新商品及び新規事業等の最新のトピックスをタイムリーに掲載する等の、IR活動の強化にも努めてまいりました。今後につきましても、当社の現状や取組を投資家の皆様に積極的に伝えてまいります。

これらの取組を継続していくことが、流通株式時価総額の基準を充たすことにつながるものと評価しております。

## 3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

今後においても円安や物価高が続くなど、経営環境の変化が予測されます。当社においては、月次売上速報にて開示済ですが、2025年4月度及び5月度における営業部門及び製造部門の売上は、いずれも堅調を維持しております。今後も、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）の基本方針に沿った施策を着実に実行しております。既存事業では安定した収益を持続し、一方で農業等の生産事業、食品製造事業のさらなる推進も図り、業績の持続的な拡大により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、業績向上、収益性の向上に合わせ配当を再開することとなりました。株主配当施策を強化するとともに、株主優待制度を新たに導入し、商品と株式を通じて当社への関心を深め株価向上に努めていく所存です。

以上のように、当社は東京証券取引所スタンダード市場におけ流通株式時価総額について、投資家の皆様が円滑に当社株式の売買を行うことができる流動性基盤を備えた企業となるよう努力してまいります。

以 上